

令和4年度

予算に関する資料2

主要事業施策シート（一般会計事業）

北海道 上川郡 清水町

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域再エネ導入戦略策定業務	事業開始年度	令和4年度		
上位施策事業名	総合計画（1編1章 協働による環境保全）	担当局・部名	企画課		
根拠法令等		担当課・係名			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 聡		
実施の背景	令和2年10月に国において2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆる2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すことを宣言し、令和3年6月「地域脱炭素ロードマップ」が作成され、2025年までの5年間に於いて政策を総動員するとされている。 また、北海道においても「ゼロカーボン北海道」を宣言し、脱炭素社会の実現のための施策や市町村への支援を行うこととしている。				
目的 (何をどうしたいのか)	本町においては令和3年9月清水町議会定例会においてゼロカーボンを目指すことを表明し、10月1日には「ミライに繋ぐ“ゼロカーボンとかち清水”宣言」を公表している。 本町における脱炭素社会構築を目指して、地域における二酸化炭素の排出の現状と地域再生エネルギーの導入状況を把握するとともに、今後における地域再生エネルギーの可能性を整理し2050年ゼロカーボンの達成に向けた戦略策定を行い具体的な施策の展開を図る。				
事業内容 (令和3年度)	管内町村の取り組み状況の情報収集と国における支援内容の調査				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内全域		対象者数（全住民に対する割合） 人 () %	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標	
		①地域における温室効果ガス排出量の現状分析と将来の排出量の推計を行う。	10,000千円		
		②町内での再生可能エネルギーの導入状況及び導入可能性を整理する。	千円		
	③推計数値などを基に戦略目標を策定する。	千円			
	④町内民間事業者等との意見交換を行い町全体での脱炭素に向けた気運の醸成を目指す。	千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト 事業費	令和4年度（予算）	令和3年度（決算見込）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
	事業費合計	10,000千円	0千円	0千円	
	事業費内訳 (4年度予算)	地域再エネ導入戦略策定業務委託料 10,000千円 （事業形態：間接補助 定額10分の10 限度額10,000千円）			
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	10,000千円	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	財源合計	10,000千円	0千円	0千円	0千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名	町史事業 (渋沢栄一関連)		事業開始年度	令和元年度				
上位施策事業名	総合計画 (6編5章 持続可能な行財政運営)		担当局・部名	企画課				
根拠法令等			担当課・係名	企画統計係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川口二郎				
実施の背景	令和6年(2024年)に刷新される新一万円札の肖像画に決定した、渋沢栄一翁の生誕の地である埼玉県深谷市、終焉の地である東京都北区と町民レベルでの交流を目指し、行政及び産業代表者等により関係団体の集いに参加。物産販売等の交流を通じて町の魅力発信を行うとともに、本町と渋沢栄一翁の関係性の浸透を図っている。							
目的 (何をどうしたいのか)	本町の開拓に深く関わった渋沢栄一翁の生誕の地である埼玉県深谷市、終焉の地である東京都北区との交流を通して、郷土教育の充実と郷土愛を育むとともに、清水町の知名度向上と魅力を全国に発信する。							
事業内容 (令和3年度)	渋沢栄一翁を縁に埼玉県深谷市、東京都北区と行政・産業分野において連携の礎が作られた。 特産品の販売等を通じ町の特色や渋沢栄一翁との関係性を伝えることができた。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民			対象者数 (全住民に対する割合)			
		9,157	人	100	%			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標				
	行政、産業分野の交流から町民レベルの交流へ発展するために、町民ツアー視察研修を実施し関係人口の増加を図る。	1,495 千円	町民ツアー視察研修の実施 (回)					
		千円						
関連事業 (同一目的事業等)	文化振興事業、中央公民館事業、図書館・郷土史料館運営事業							
コスト	令和4年度(予算)		令和3年度(決算見込)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)	
	事業費合計	1,495 千円	0 千円	0 千円	746 千円			
事業費内訳 (4年度予算)	<ul style="list-style-type: none"> ・町民ツアー視察研修報償 50,000円×20人=1,000千円 ・渋沢栄一翁関連視察旅費 120,960円×2人=242千円 ・町民ツアー視察研修旅費 120,960円×2人=242千円 ・町民ツアーチラシ折込料 3,490枚×2.8円+税=11千円 							
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国道支出金の内容							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容							
一般財源	1,495 千円	0 千円	0 千円	746 千円				
財源合計	1,495 千円	0 千円	0 千円	746 千円				

事業シート（概要説明書）									
予算事業名	簡易宿泊・民泊サイト等利用手数料給付金		事業開始年度	令和4年度					
上位施策事業名	総合計画（5編6章 移住・定住と交流）		担当局・部名	商工観光課					
根拠法令等	簡易宿泊・民泊サイト等利用手数料給付金交付要綱		担当課・係名	移住定住促進係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田寛臣					
実施の背景	移住希望者がお試し暮らしで利用する移住体験住宅や移住支援住宅の利用の他、実際に地域の人と交流をもてる民泊の活用等が、移住を考える上での効果的な手段の一つとなっている。								
目的 (何をどうしたいのか)	移住希望者（旅行者含む）が、民泊等を通じて地域の人々と交流することにより、関係人口の増加を図るとともに、より地域のことを知り移住を考える上での判断材料として活用してほしい。また、空き家・空き店舗を有効活用した宿泊施設不足の解消にも繋げたい。								
事業内容 (令和3年度)									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	簡易宿泊・民泊サイト登録希望者		対象者数					
		3,572	人(%)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）							
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：） 実施主体：）							
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）									
事業内容 (手段・手法など) (4年度予算)		事業内容	事業費	活動指標					
		民泊サイトに登録した者に係るサイト利用料 (宿泊決済料金の15%)を給付	千円	サイト登録者数 利用人数					
		民泊（新規）	108 千円						
		簡易宿所（新規）	202 千円						
	既簡易宿所	227 千円							
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		令和4年度（予算）	令和3年度（決算見込）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
	事業費合計	537 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
事業費内訳 (4年度予算)	民泊（新規）2件 宿泊決済金額 720,000円×15%＝108千円 簡易宿所（新規）3件 宿泊決済金額1,344,000円×15%＝202千円 既簡易宿所3件 宿泊決済金額1,510,400円×15%＝227千円								
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円
		国道支出金の内容							
	地方債		千円		千円		千円		千円
		地方債の内容							
	その他特財		千円		千円		千円		千円
その他特財の内容									
一般財源	537	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
財源合計	537	千円	0	千円	0	千円	0	千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名	総合行政システム管理事務		事業開始年度	年度		
上位施策事業名	総合計画（6編5章 持続可能な行財政運営）		担当局・部名	総務課		
根拠法令等			担当課・係名	行政管理係		
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	尾田 和哉		
実施の背景	総合行政システム（住基、税等のシステム）は複雑化する各制度の事務処理には不可欠なものであり、住民の生活基盤を支える重要なシステムとなっている。このため、セキュリティの向上、定期的な保守、安定的な稼働のため定期的な機器更新等を行っていかねばならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	総合行政システム関連機器の安定的な稼働のため、定期的な保守、機器更新等を図っていく。また制度改正によるシステムのアップデートやセキュリティ強化等を行い、安定した事務処理ができるようにする。					
事業内容 (令和3年度)	総合行政システムの安定的な稼働のため保守等を行い、安定した事務処理を行うことができた。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員及び町民		対象者数（全住民に対する割合） 人 () %		
	実施方法	■直接実施				
		■業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：アートシステム（株））				
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）				
事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容		事業費	活動指標		
	総合行政システム管理		72,212 千円			
	行政手続きオンライン化業務委託 (マイナンバーカードを利用し、子育て、介護手続きをオンラインで可能にするためのシステム構築)		11,437 千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)		庁内情報化推進事業 広域ネットワーク管理事業				
コスト	令和4年度（予算）		令和3年度（決算見込）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
	事業費合計 83,649 千円		67,760 千円	29,750 千円	29,015 千円	
	事業費内訳 (4年度予算) 消耗品印刷製本費等 4,489千円、データ入力手数料 273千円、サーバー等処分手数料 30千円、保守業務等委託 26,244千円、行政手続きオンライン化業務委託 11,437千円、自治体標準化システム対応業務委託 1,820千円、データセンター利用料 5,162千円、備荒資金償還金 34,194千円					
財源 内訳	国道支出金		千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容					
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財 7,537 千円		千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容 デジタル基盤改革支援補助金					
一般財源 76,112 千円		67,760 千円	29,750 千円	29,015 千円	千円	
財源合計 83,649 千円		67,760 千円	29,750 千円	29,015 千円	千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		税務手続電子化推進事業		事業開始年度	令和4年度		
上位施策事業名		総合計画（6編5章 持続可能な行財政運営）		担当局・部名	税務課		
根拠法令等				担当課・係名	町民税係		
事務区分		■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	藤田晴紀		
実施の背景		<p>現行の税務事務の多くは、町が発行した紙の納付書で納付又は申請用紙により窓口で手続をしていただいております。納税者と町双方に事務負担が大きい現状があります。その現状を解消していく必要がある。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)		<p>国が導入推進をしているインターネット等を利用して地方税に係る手続を電子的に行えるシステムを活用するため、町のシステム改修等をして事務環境を整備し、納税や申請の利便性向上を図る。</p>					
事業内容 (令和3年度)							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	納税者等			対象者数（全住民に対する割合）		
					人	() %	
	実施方法	■直接実施					
		□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：）					
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）					
	□貸付（貸付先：） □その他（）						
事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容		事業費		活動指標		
	令和5年度課税分からeLTAX（エルタックス）で固定資産税と軽自動車税種別割を納税可能にするためのシステム改修		4,230	千円			
	インターネット上で軽自動車の手続（検査申請、税申告等）を可能にするためのシステム改修・保守(令和5年1月から稼働予定)		990	千円			
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		令和4年度（予算）	令和3年度（決算見込）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）		
	事業費合計	5,220 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	事業費内訳 (4年度予算)	軽自動車税システム改修業務委託料 957千円 軽自動車税システム保守委託料 33千円 共通納税システム改修業務委託料 4,230千円					
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円
		国道支出金の内容					
	地方債		千円		千円		千円
		地方債の内容					
	その他特財		千円		千円		千円
		その他特財の内容					
一般財源	5,220	千円	0	千円	0	千円	
財源合計	5,220	千円	0	千円	0	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保育所施設管理事業 (保育ICTシステム導入)		事業開始年度	令和4年度	
上位施策事業名	総合計画 (2編5章 切れ目ない子育て支援の充実)		担当局・部名	子育て支援課	
根拠法令等			担当課・係名	児童保育係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	寺岡 淳子	
実施の背景	【国の動き】 保育士の業務の軽減と保護者が必要な情報等を把握しやすくすることによって児童福祉の向上を図ることを目的に、ICT等を活用した業務システムの導入を推進している。 【清水町】 令和5年度から保育所、幼稚園を統合し、認定こども園を運営する。認定こども園では、より質の高い幼児教育の提供を目指している。また、多様な保育認定時間の設定とそれに伴う業務が煩雑化し、業務負担増が予想されるため事務業務の効率化が求められる。				
目的 (何をどうしたいのか)	1 保育・教育の質の向上～保育の計画や記録等にかかる時間が短縮され、事務業務の効率化が図られることで、子どもの情報の共有や保育準備等を充実し、より質の高い保育・教育を提供する。 2 保育所管理の改善～施設全体の子どもや保育・教育の状況を把握できるようになることで、課題が見つけやすくなり、施設運営管理の改善につなげる。 3 保護者との連携の強化～出欠連絡や子どもの健康管理、成長発達等の情報共有がしやすくなることで、家庭との連携を深める。				
事業内容 (令和3年度)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	教育・保育を必要・希望する就学前児童 (R3年12月31日現在人口 9,157人)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				151	人 (1.6 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標	
		保育ICTシステムを導入することで、業務の効率化を図り、より質の高い幼児教育を提供する。	3,662 千円		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	令和4年度 (予算)		令和3年度 (決算見込)	令和2年度 (決算)	令和元年度 (決算)
	事業費合計	3,662 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 (4年度予算)	【保育施設運営事業 役務費】 587千円 フレッツ光回線使用料、保育ICTシステム利用料 【保育施設管理事業 委託料】 2,361千円 無線LAN設置委託業務 (フレッツ光工事、wi-fi機器工事、設置機器類) 【保育施設管理事業 備品購入費】 714千円 QRコードリーダー、端末機器			
財源 内訳	国道支出金	500 千円			
	国道支出金の内容 緊急包括支援事業補助金 (国)				
	地方債				
	その他特財	3,000 千円			
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり基金繰入金				
一般財源	162 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	3,662 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	清掃センター管理				事業開始年度	平成3年度				
上位施策事業名	総合計画(1編2章 ごみの減量・再資源化の推進)				担当局・部名	町民生活課				
根拠法令等					担当課・係名	生活環境係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	奥田 啓司				
実施の背景	施設の焼却・破砕施設の老朽化及び維持費の負担増により、施設を廃止し、その機能を十勝圏複合事務組合に移した。 そのため既存の施設をH30年度からリサイクル施設に計画・改修し、令和2年12月より再稼働させた。									
目的 (何をどうしたいのか)	リサイクル施設化した清掃センターの維持・管理をすることで町内で回収した資源を有償化する。 ごみ収集に代わり、一部地域のごみを清掃センターで回収する。(中継ごみ事業) 平成31年3月に受入を終了した最終処分場の閉鎖に向け手続きを開始する。									
事業内容 (令和3年度)	リサイクル施設へ本格稼働したことで資源売却料が増額した。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民				対象者数 (全住民に対する割合)				
						9,157	人	(100	%)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: タクマテクノス北海道)								
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: _____ 実施主体: _____)								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 (_____)								
事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	施設運営管理委託等		40,098	千円						
	最終処分場廃止業務委託		3,872	千円						
	施設維持費		5,610	千円						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	令和4年度 (予算)		令和3年度 (決算見込)		令和2年度 (決算)		令和元年度 (決算)			
	事業費合計		49,580	千円	183,409	千円	179,137	千円	242,826	千円
	事業費内訳 (4年度)		業務委託等 40,098千円 最終処分場廃止業務委託 3,872千円 施設維持費 5,610千円 (需用費 5,302千円) (役務費 288千円) (公課費 20千円)							
財源 内訳	国道支出金			千円		千円	20,936	千円	66,513	千円
	国道支出金の内容		循環型社会形成推進交付金							
	地方債			千円		千円	114,600	千円	143,900	千円
	その他特財		3,339	千円	34,000	千円	3,371	千円	3,756	千円
	その他特財の内容		一般廃棄物処理手数料 (直接搬入分)、有資源売却料							
一般財源		46,241	千円	149,409	千円	40,230	千円	28,657	千円	
財源合計		49,580	千円	183,409	千円	179,137	千円	242,826	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名	スマート農業支援事業	事業開始年度	令和4年度		
上位施策事業名	総合計画 (4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化)	担当局・部名	農林課		
根拠法令等		担当課・係名	農政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	寺岡 治彦		
実施の背景	農業を取り巻く状況は、少子高齢化により担い手や後継者、労働力不足を抱えている反面、本町においては経営規模拡大に取り組んでいる経営体も存在している現状がある。そこで、作業の効率化に資する農業用機械やスマート農業の推進が重要となっており、近年国においても新技術の導入やスマート農業推進に力を入れてきている。				
目的 (何をどうしたいのか)	農業分野対策や国が策定した「みどりの食料システム戦略」に対応したスマート農業の更なる普及促進のため、生産者への指導・相談業務等を担えるスマート農業支援員を設置し、GPSやドローンによる労働力の軽減、バイオマス消化液利活用による化学肥料の削減など、先進技術の導入による農作業や農業生産の効率化に取り組む。				
事業内容 (令和3年度)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町内の農業者	対象者数 (全住民に対する割合) 340 戸 (7 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標		
	スマート農業の指導・相談業務の推進	4,563 千円	支援・相談数等		
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	令和4年度 (予算) 4,563 千円	令和3年度 (決算見込) 0 千円	令和2年度 (決算) 0 千円	令和元年度 (決算) 0 千円
	事業費内訳 (4年度予算)	スマート農業支援員1名の人件費 給料 3,233千円 各種手当 706千円 共済費 616千円 健康診断料 8千円			
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	4,563 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	4,563 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国営土地改良事業		事業開始年度	平成13年度					
上位施策事業名	総合計画 (4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化)		担当局・部名	農林課					
根拠法令等			担当課・係名	農地整備係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水木 淳					
実施の背景	平成12年度に完了した国営土地改良総合パイロット事業御影地区については、平成13年度から令和7年度までの期間で受益者負担金償還事務を行っている。受益者負担金のうち町負担分については令和2年度までに繰上償還を実施済みであるが、農家分については引き続き負担金事務を取進める必要がある。 また、国営かんがい排水事業十勝川左岸地区は畑地かんがいを目的として平成7年度に完了しているが、畑かん施設及び排水施設の更新を目的とした十勝川左岸二期地区を計画している。								
目的 (何をどうしたいのか)	十勝川左岸二期地区は、用水施設の更新を実施する。また、排水路では大雨による増水で農地の湛水被害が発生しないよう通水断面を確保するため、改良工事を実施する。								
事業内容 (令和3年度)	受益者負担金償還事務を行った。 事業実施に向けて、関係機関と協議等を取り進めた。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国営御影地区受益者償還者		対象者数 (全住民に対する割合)					
		79	戸	(1.7	%)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標					
	受益者負担金 (R4年度)	21,762	千円						
	十勝川左岸二期地区についてはR4年度より事業着手し、償還は事業完了後R14年度から開始予定 (清水町・芽室町・音更町の3町合計総事業費8,500,000千円)		千円						
	関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	事業費合計	令和4年度 (予算)	令和3年度 (決算見込)	令和2年度 (決算)	令和元年度 (決算)				
	事業費内訳 (4年度予算)	21,762 千円	22,012 千円	289,717 千円	427,100 千円				
財源内訳	事業費内訳	負担金償還金 R4年度 21,762千円							
	国道支出金		千円		千円				
		国道支出金の内容							
	地方債		千円		千円				
	その他特財	21,730	千円	21,982	千円	221,009	千円	312,081	千円
		その他特財の内容		受益者負担金、担い手育成支援事業推進交付金、基盤整備事業緊急支援助成金					
一般財源	32	千円	30	千円	68,709	千円	115,019	千円	
財源合計	21,762	千円	22,012	千円	289,718	千円	427,100	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市計画マスタープラン策定事業		事業開始年度	令和4年度		
上位施策事業名	総合計画 (5編2章 快適な市街地と都市計画)、清水都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針		担当局・部名	建設課		
根拠法令等	都市計画法		担当課・係名	住宅都市係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐々木 淳		
実施の背景	<p>都市計画マスタープランとは、平成4年の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことであり、この方針や、都道府県で定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(区域マスタープラン)に即して、地域地区(用途地域など)の設定や市街地開発事業といった都市計画事業を行うこととされている。</p> <p>今後、将来的な人口動態や産業の動向を踏まえ、コンパクトシティ化や市街地のあり方を考えていく上で、まずは基本的な考え方を、マスタープランとして整理しておく必要がある。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	<p>マスタープランの策定により、まちづくりの基本的な考え方、土地利用、道路・公園といった都市施設等の方針を明らかにし、具体的な都市計画を定める際の総合的な指針とする。</p> <p>新体育館用地を含む全体的な用途地域見直し、公園のあり方について検討する。</p>					
事業内容 (令和3年度)						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町全域		対象者数(全住民に対する割合)		
				人	() %	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 未定)				
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標	
	都市計画マスタープラン策定にあたっての現況分析、町民への意向調査、主な課題の整理		5,104	千円		
	都市計画審議会の開催		45	千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	令和4年度(予算)		令和3年度(決算見込)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
	事業費合計	5,149 千円	千円	千円	千円	
	事業費内訳 (4年度予算)	都市計画マスタープラン策定業務委託…5,104千円 都市計画審議会報酬・旅費…45千円				
財源 内訳	国道支出金		千円	千円	千円	
	国道支出金の内容					
	地方債		千円	千円	千円	
	その他特財		千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源		5,149 千円	千円	千円	
財源合計		5,149 千円	千円	千円		

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	町営住宅等建設事業				事業開始年度	平成29年度				
上位施策事業名	総合計画（5編5章 住み続けたい住環境の整備）				担当局・部名	建設課				
	清水町営住宅等長寿命化計画					担当課・係名	住宅都市係			
根拠法令等	公営住宅法				作成責任者		佐々木 淳			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務									
実施の背景	平成22年度～令和2年度の期間で策定した清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替事業を実施。その後、社会情勢等の変化等を踏まえ同計画を見直し、清和団地建替事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断、御影地区の公営住宅の整備に着手し、令和2年度末までにさくら野団地（3棟6戸）を整備。引き続き令和3年度から、老朽化した西都団地・大平団地を集約する形で、本事業を実施する。									
目的 （何をどうしたいのか）	平成29年度～令和8年度までの10年の計画期間で、老朽化が進んでいる御影地区の町営住宅について、高齢者や障害者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅にすべく、町営住宅の整備を実施していく。									
事業内容 （令和3年度）	建替予定地の敷地測量、旧建物の一部解体、建設工事に係る実施設計									
事業概要	対象 （誰・何を対象に）	町営住宅				対象者数（全住民に対する割合）				
				人（		%）				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）								
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）								
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）										
事業内容 （手段、手法など） （4年度予算）	事業内容（箇条書き）		事業費		活動指標					
	西都団地の建設		111,421 千円		建設戸数：2棟4戸					
	建替に伴う移転補償		1,448 千円							
関連事業 （同一目的事業等）										
コスト	事業費	令和4年度（予算）		令和3年度（決算見込）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
		112,869 千円		28,952 千円		51,427 千円		51,337 千円		
	事業費内訳 （4年度予算）		西都団地建設（2棟1LDK4戸）・外構工事及び移転補償 建設工事～87,472千円 外構工事（道路・駐車場整備等を含む）～23,949千円 移転補償～1,448千円							
財源 内訳	国道支出金		46,721 千円		11,878 千円		22,027 千円		20,334 千円	
	地方債		65,300 千円		15,600 千円		29,400 千円		27,700 千円	
	その他特財									
	一般財源		848 千円		1,474 千円		0 千円		3,303 千円	
	財源合計		112,869 千円		28,952 千円		51,427 千円		51,337 千円	

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	父母負担軽減事業						事業開始年度	平成21年度		
上位施策事業名	総合計画（3編1章 地域とともに進める魅力ある教育の推進）						担当局・部名	教育委員会		
根拠法令等	小・中学校修学旅行に係る助成要綱 高等学校入学生学習用タブレット端末購入等支援金給付要綱（案）						担当課・係名	学校教育課・学校教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者	渋谷直親		
実施の背景	少子化については、子ども同士のふれあいの減少等により自主性や社会性が育ちにくいといった影響や、年金などの社会保障費用に係る現役世代の負担の増大、若年労働力の減少などによる社会の活力の低下の影響が懸念されることから、対応の必要性が重要視されている。また、大学卒業までの教育費等に要する経費は相当に多額となっていることから、どのような家庭環境にあっても子どもたちがのびのびと教育を受けることができるよう、義務教育費及び高等学校にかかる費用の一部の助成を行う。									
目的 (何をどうしたいのか)	少子化の要因の一つである子育てに伴う家計の負担の軽減を図り、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子どもを生み育てることができる環境を形成していく。 ①義務教育費及び高等学校経費（一部）の負担軽減による経済的不安の解消 ②スキー授業、修学旅行等の教育内容の充実 ③登下校時の児童の安全確保									
事業内容 (令和3年度)	児童・生徒の学校行事に係る保護者の負担を軽減するために一部費用について町が負担する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小・中学校、高等学校の児童・生徒の保護者						対象者数（全住民に対する割合）		
								723	人	(7.9 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： _____） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： _____ 実施主体： _____） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）								
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容			事業費		活動指標			
	スキー授業に伴う経費 (スキーレンタル代、リフト代、指導者謝礼)			1,032		千円		助成額		
	修学旅行費全額助成等			8,096		千円		助成額		
	自転車通学用ヘルメット購入費助成 (御影小学校3年生)			18		千円		助成額		
	高校新入生学習用タブレット等端末購入支援金			1,950		千円		助成額		
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	事業費	令和4年度（予算）		令和3年度（決算見込）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
		11,096 千円		8,820 千円		2,290 千円		3,134 千円		
	事業費内訳 (4年度予算)	・スキー授業に伴う経費 1,032千円 (463人分) ・修学旅行費全額助成等 8,096千円 (163人分) ・自転車通学用ヘルメット購入費助成 18千円 (6人分×3千円) ・高校新入生学習用タブレット等端末購入支援金 1,950千円 (65人分×30千円)								
財源 内訳	国道支出金									
	地方債									
	その他特財	10,000 千円								
	その他特財の内容	いきいきふるさとづくり寄附金								
	一般財源	1,096 千円		8,820 千円		2,290 千円		3,134 千円		
	財源合計	11,096 千円		8,820 千円		2,290 千円		3,134 千円		

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	高校振興事業				事業開始年度	平成8年度				
上位施策事業名	総合計画(3編2章 高校振興の充実)				担当局・部名	教育委員会				
根拠法令等	清水町補助金交付規則				担当課・係名	学校教育課・学校教育係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	渋谷直親				
実施の背景	時代の変化と高校の多様化に従い、清水高校が将来とも魅力あるために各種支援活動を行う必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	「自立、探究、創造」を体現すべく、道内でいち早く「総合学科」を取り入れた清水高校の魅力の発信、生徒の学力向上のための、資格検定補助、ICT活用支援、通学費補助、さらにタブレット購入費の助成を実施し、町全体で清水高校の振興を図る。									
事業内容 (令和3年度)	清水高校振興会を通じて、清水高校に通学する生徒に対して、希望する進路に向けた資格試験等への受験補助やそれに係るテキストなどの購入を支援する。学科により必要な教材料費や清水高校の魅力を深めるためのパンフレットや看板を設置するための費用を補助する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水高校、生徒				対象者数 (全住民に対する割合)				
						283	人	(3.1	%)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 清水高校振興会 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標						
		魅力化推進事業 (通学費補助、タブレット購入費助成ほか)	7,540 千円	事業経費						
	高校広報事業 (FM-JAGAによる広報、学校紹介動画作成ほか)	1,253 千円	事業経費							
	進路指導学校訪問経費他	637 千円	事業経費							
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	事業費	令和4年度(予算)	令和3年度(決算見込)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)					
		9,430 千円	8,934 千円	4,646 千円	3,657 千円					
財源内訳	事業費内訳 (4年度予算)	・通学費補助 (御影地区) 2,500千円 ・高校広報事業 1,253千円 ・タブレット購入助成 2,160千円 (町外者72人分×30千円) ・地域連携推進事業、資格検定補助他 3,517千円								
	国道支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	9,400 千円	8,900 千円	千円	千円					
	一般財源	30 千円	34 千円	4,646 千円	3,657 千円					
財源合計	9,430 千円	8,934 千円	4,646 千円	3,657 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	体育館建設事業		事業開始年度	平成30年度	
上位施策事業名	総合計画 (3編4章 スポーツ活動の推進)		担当局・部名	教育委員会	
根拠法令等	清水町体育館条例		担当課・係名	社会教育課・スポーツ係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤田哲也	
実施の背景	清水町体育館は、昭和49年に建築開設してから本町のスポーツ活動や健康づくりの施設として重要な役割を担ってきたが、築47年を経過し老朽化が進み施設全体の損傷が激しく、新耐震基準前に建設した施設のため、耐震性の問題も生じており、安全性や機能性を確保するために最低限の修繕等を行っているが、現状の施設では利用者のニーズに応えることが難しい状況にある。				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ活動や健康づくりの拠点施設等として新体育館を建設する。 【建設に係る基本的なコンセプト】 ①安心・安全に利用することができるスポーツの活動拠点とする。 ②子どもから高齢者まで誰もが気軽に健康づくりや体力づくりをできる場、スポーツに親しむことができる場、地域コミュニティの形成の場とする。 ③災害時に避難所・避難場所として活用できる施設とする。 ④再生可能エネルギー導入を検討する。				
事業内容 (令和3年度)	基本構想の検討、基本設計の発注、建設候補地の選定、建築基準法に係る許可に向けた事前打合せを実施している。 ※基本設計委託及び建設用地測量調査等委託は令和4年度完了の繰越明許とする。 ※体育館建設町民検討会議の開催、利用者意見聴取等は実施できず、基本構想・基本計画の策定に至っていない。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民		対象者数 (全住民に対する割合)	
				9,157	人 (100%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標	
		体育館建設町民検討委員会議の開催	216	千円	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	令和4年度 (予算)	令和3年度 (決算見込)	令和2年度 (決算)	令和元年度 (決算)
	事業費内訳 (4年度予算)	216 千円	0 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国道支出金		千円		千円
		国道支出金の内容			
	地方債		千円		千円
	その他特財		千円		千円
		その他特財の内容			
一般財源	216	千円	0	千円	0
財源合計	216	千円	0	千円	0
		千円		千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名	清水町福祉・医療施設等感染症拡大防止支援事業			事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名	総合計画(6編8章 新たな生活様式の実現とまちのミライ)			担当局・部名	保健福祉課		
根拠法令等				担当課・係名	健康推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	石川 淳		
実施の背景	収束が見えない新型コロナウイルス感染症に対し、町内の福祉、介護、医療施設を運営する事業者は施設での感染症拡大防止対策に要する費用負担は大きくなっている。町では、令和2年度から支援金を交付したところであるが、未だに新型コロナウイルス感染症は収束する状況にはなく、施設での感染症防止対策が続いていることから費用はますます増加している。						
目的 (何をどうしたいのか)	町内の福祉、介護、医療施設を運営している事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設の消毒や検査等に要する費用の支援を行う。						
事業内容 (令和3年度)	町内の福祉施設(介護・障がい施設)及び医療機関の15事業者に対し、支援金を交付。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内の福祉施設(介護・障がい施設)及び医療機関の事業者(14事業者)			対象者数(全住民に対する割合)		
		14	事業者	(%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容		事業費		活動指標	
		感染症拡大防止支援金	9,000	千円			
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	令和4年度(予算)		令和3年度(決算見込)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)
	事業費合計	9,000	千円	4,700	千円	4,700	千円
事業費内訳 (4年度予算)	【負担金、補助及び交付金】 福祉・医療施設等感染症拡大防止支援金 9,000千円 14事業者(49事業所) 14事業者の支援金額は、サービス区分ごとの事業所数や定員等により決定。 ※支援金額の基準(上半期+下半期) ①定員等が20人未満の事業所 200千円 ②定員等が20人以上50人未満の事業所 400千円 ③定員等が50人以上の事業所 600千円 なお、複数の事業所を運営する場合の1事業者の上限額は2,000千円						
財源内訳	国道支出金	9,000	千円	4,700	千円	4,000	千円
		国道支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
	地方債		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円
		その他特財の内容					
一般財源	0	千円	0	千円	700	千円	0
財源合計	9,000	千円	4,700	千円	4,700	千円	0

事業シート（概要説明書）

予算事業名	中小企業近代化資金利子補給等補助金	事業開始年度	昭和38年度		
上位施策事業名	総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）	担当局・部名	商工観光課		
根拠法令等	清水町中小企業近代化資金融資条例・同施行規則	担当課・係名	商工観光係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田寛臣		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染拡大による一時的な業績の悪化に伴う運転資金の確保や、事業転換による設備投資の必要性が高まっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に業績が悪化した中小企業者に対し、昨年度に引き続き、運転・設備資金貸付額1,500万円、貸付期間10年、保証料・利子補給全額補給を行うことで資金繰りを支援し、中小企業者の経営安定化を図りたい。				
事業内容 (令和3年度)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に業績が悪化した中小企業者に対し、運転・設備資金融資に伴う保証料、利子の全額補給を行った。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内の中小企業者		対象者数（商工会会員数）	
		235	人	()	(%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先:) 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手続、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標		
	【一般】運転資金(1,000万円,10年,保証料全額,利子補給5年)設備資金(2,000万円,10年,保証料全額,利子補給5年1.5%)	5,927 千円	補給件数		
	【コロナ/前年同月5%減】運転・設備資金(1,500万円,10年,保証料全額,利子補給10年)	29,079 千円			
	【平成28年災害分】利子補給	623 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	令和4年度(予算)	令和3年度(決算見込)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)
		35,629 千円	32,727 千円	29,777 千円	14,647 千円
	事業費内訳 (4年度予算)	一般(新規分) 18件 1,800千円 (保証料 1,200千円 利子補給 600千円) 一般(継続分) 104件 4,127千円 (利子補給) コロナ(新規分) 35件18,532千円 (保証料13,417千円 利子補給5,115千円) コロナ(継続分) 80件10,547千円 (利子補給) H28災害分 9件 623千円 (利子補給)			
財源 内訳	国道支出金	29,000 千円	20,497 千円	19,000 千円	
		国道支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	6,629 千円	12,230 千円	10,777 千円	14,647 千円
	財源合計	35,629 千円	32,727 千円	29,777 千円	14,647 千円

事業シート（概要説明書）

予算事業名	清水町中小企業特別利子等補助金	事業開始年度	令和2年度					
上位施策事業名	総合計画（6編8章 新たな生活様式の実現とまちのミライ）	担当局・部名	商工観光課					
根拠法令等	清水町中小企業等特別利子等補助金交付要綱	担当課・係名	商工観光係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田寛臣					
実施の背景	新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染拡大による一時的な業績の悪化に伴う運転資金の確保や、事業転換による設備投資の必要性が高まっている。							
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に業績が悪化した中小企業者に対し、北海道中小企業総合振興資金、日本政策金融公庫の資金融資に伴う保証料・利子補給全額補給を行うことで資金繰りを支援し、中小企業の経営安定化を図りたい。							
事業内容 (令和3年度)	北海道中小企業総合振興資金融資（売上減少5%以上15%未滿分）に伴う利子補給を行った。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内の中小企業者		対象者数（商工会会員数） 235 人 () %				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）						
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）						
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）						
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費		活動指標			
【北海道中小企業総合振興資金分】 令和4年度利子補給 (対象：売上減少5%以上15%未滿)		99	千円	補給件数				
			千円					
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	令和4年度（予算）		令和3年度（決算見込）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）	
	事業費合計 99 千円		129 千円		254 千円		0 千円	
	事業費内訳 (4年度予算)		令和4年度 対象者1件 利子補給額 99千円					
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国道支出金の内容							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容							
一般財源	99	千円	129	千円	254	千円	0	千円
財源合計	99	千円	129	千円	254	千円	0	千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域活性化生活応援商品券事業補助金	事業開始年度	平成14年度		
上位施策事業名	総合計画 (4編3章 商店街のにぎわい創出)	担当局・部名	商工観光課		
根拠法令等	清水町商工業振興事業補助金交付要綱	担当課・係名	商工観光係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田寛臣		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症感染拡大による消費の低迷が続き、落ち込んだ消費の早期回復を図るため、プレミアム付商品券の発行を通じた商工業者への経済支援の必要性が高まっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人消費が低迷する中、プレミアム付商品券の年3回の発行により消費喚起を促すことで、潤沢な資金を町内に流入する。				
事業内容 (令和3年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ消費の早期回復を図るため、年3回のプレミアム付商品券の発行を行った。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町商工会	対象者数		
			118 店 () %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接〕 (補助先: 清水町商工会 実施主体: 清水町商工会等) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容	事業費	活動指標	
	地域活性化生活応援商品券の発行 (6月プレミアム率30%13,000組)	40,800 千円	販売総額		
	地域活性化生活応援商品券の発行 (10月プレミアム率20%13,000組)	27,725 千円			
	うきうき商品券の発行 (2月プレミアム率20% 7,000組)	14,675 千円			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト	事業費合計	令和4年度(予算) 83,200 千円	令和3年度(決算見込) 77,658 千円	令和2年度(決算) 90,468 千円	令和元年度(決算) 10,492 千円
	事業費内訳 (4年度予算)	地域活性化商品券事業 (6月) 商品券換金費39,000千円 事務費1,800千円 地域活性化商品券事業 (10月) 商品券換金費26,000千円 事務費1,725千円 うきうき商品券事業 (2月) 商品券換金費14,000千円 事務費 675千円			
財源 内訳	国道支出金	81,000 千円	69,000 千円	67,982 千円	千円
		国道支出金の内容 道補助金: プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 他			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	2,200 千円	8,658 千円	22,486 千円	10,492 千円
	財源合計	83,200 千円	77,658 千円	90,468 千円	10,492 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小規模事業者持続的発展支援事業給付金				事業開始年度	令和3年度				
上位施策事業名	総合計画 (4編3章 商店街のにぎわい創出)				担当局・部名	商工観光課				
根拠法令等	清水町小規模事業者持続的発展支援事業給付金交付要綱				担当課・係名	商工観光係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	吉田寛臣				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染拡大による小規模事業者の販路開拓、また、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の社会に対応すべく業態転換や事業転換の必要性が高まっている。									
目的 (何をどうしたいのか)	販路開拓 (ブランド力の向上、商品宣伝、ホームページの開設等) を目指す小規模事業者等のポストコロナ社会に対応したビジネスモデルへの転換に資する取組や感染防止対策費の支援を行う。									
事業内容 (令和3年度)	新規顧客及び販路開拓 (新メニュー開発、設備投資、広告宣伝強化他) を行う事業者に、国の持続化補助金の自己負担分の一部を助成した。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内中小企業者					対象者数 (商工会会員数)			
						235	人	(%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容			事業費		活動指標			
		【持続的発展支援】 新型コロナウイルス感染予防対策のための設備投資や、販路開拓を目的とする持続化補助金の自己負担分一部助成 【国費】 一般型 補助率2/3(上限 50万円) リスク型 補助率3/4(上限100万円) 【町費】 一般型 補助率1/3(上限250,000円) リスク型 補助率1/4(上限333,333円)			750	334	千円	給付件数		
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		令和4年度 (予算)		令和3年度 (決算見込)		令和2年度 (決算)		令和元年度 (決算)		
	事業費合計	1,084	千円	4,334	千円	0	千円	0	千円	
	事業費内訳 (4年度予算)	一般型 補助率1/3(上限250,000円) × 3件 = 750千円 リスク型 補助率1/4(上限333,333円) × 1件 = 334千円								
財源内訳	国道支出金		千円	1,000	千円		千円		千円	
		国道支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容								
	一般財源	1,084	千円	3,334	千円	0	千円	0	千円	
	財源合計	1,084	千円	4,334	千円	0	千円	0	千円	

事業シート（概要説明書）								
予算事業名		中小企業等事業再構築促進事業給付金			事業開始年度		令和3年度	
上位施策事業名		総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）			担当局・部名		商工観光課	
根拠法令等		清水町中小企業等事業再構築促進事業給付金交付要綱			担当課・係名		商工観光係	
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者		吉田寛臣	
実施の背景		新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染拡大による小規模事業者の販路開拓、また、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の社会に対応すべく業態転換や事業転換の必要性が高まっている。						
目的 (何をどうしたいのか)		新分野展開や業種転換、事業再編などの取組を通じた規模拡大を目指す企業の支援を行う。						
事業内容 (令和3年度)		新分野の展開や規模拡大を目指す事業者に、国の再構築促進事業補助金の自己負担分の一部を助成した。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		町内中小企業者			対象者数（商工会会員数）		
						235 人 (%)		
	■直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)		事業内容		事業費		活動指標		
【再構築促進事業支援】 新分野展開や業態転換等の取組を通じた規模拡大を目的とする再構築促進事業補助金の自己負担分一部助成 【国費】 通常枠 補助率2/3(上限6,000万円) 特別枠 補助率3/4(上限 500万円) 【町費】 通常枠 補助率1/3(上限 100万円) 特別枠 補助率1/4(上限10% (上限166,666円))				千円		給付件数		
		1,000		167				
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	令和4年度（予算）		令和3年度（決算見込）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）	
	事業費合計		1,167 千円		4,334 千円		0 千円	
	事業費内訳 (4年度予算)		通常枠 補助率1/3(上限1,000,000円) × 1件 = 1,000千円 特別枠 補助率1/4(上限 166,666円) × 1件 = 167千円					
財源 内訳	国道支出金		千円		1,000 千円		千円	
	国道支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円	
	その他特財の内容							
一般財源		1,167 千円		3,334 千円		0 千円		
財源合計		1,167 千円		4,334 千円		0 千円		

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	清水町中小企業者等影響緩和特別支援金					事業開始年度	令和4年度			
上位施策事業名	総合計画 (6編8章 新たな生活様式の実現とまちのミライ)					担当局・部名	商工観光課			
根拠法令等	清水町中小企業者等影響緩和特別支援金交付要綱					担当課・係名	商工観光係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者	吉田寛臣			
実施の背景	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大による、まん延防止等重点措置に伴う道の要請などにより、売上げが減少している事業者に対し、国の月次支援金や道の特別支援金等の支援を受けている。									
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況を考慮し、国や道からの支援制度が無い場合に限り、対元年、2年、3年同月比で、30%以上売上げが減少している中小法人、個人事業者等に支援金を給付する。									
事業内容 (令和3年度)										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内中小企業者					対象者数 (商工会会員数)			
						235	人	(%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
		事業内容 (手段、手法など) (4年度予算)	事業内容		事業費		活動指標			
			比較対象年度同月比で、30%以上売上げが減少した特定業種の事業者に対し、支援金を給付する。				給付件数			
	中小法人等	20万円	4,000	千円						
	個人事業者等	10万円	2,000	千円						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	令和4年度 (予算)		令和3年度 (決算見込)		令和2年度 (決算)		令和元年度 (決算)			
	事業費合計		6,000	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費内訳 (4年度予算)		中小法人等 200,000円×20件=4,000千円 個人事業者等 100,000円×20件=2,000千円							
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源	6,000	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
財源合計	6,000	千円	0	千円	0	千円	0	千円		